

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 中支庁広域水道企業団

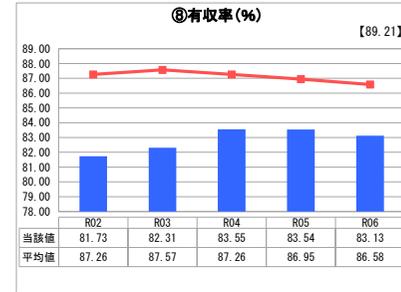
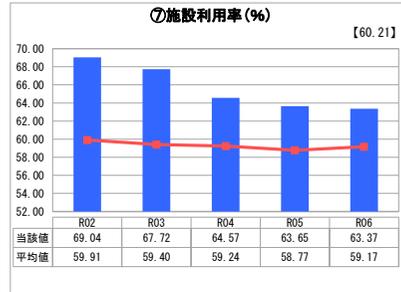
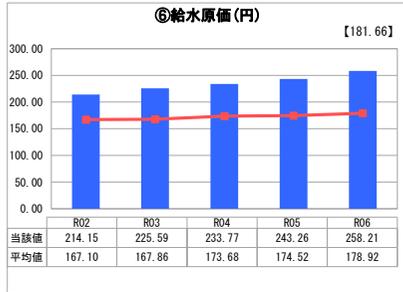
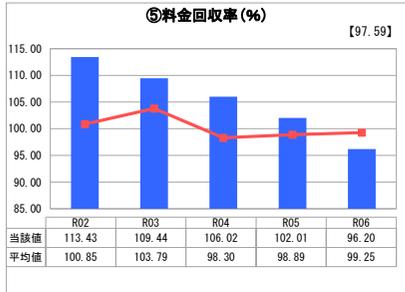
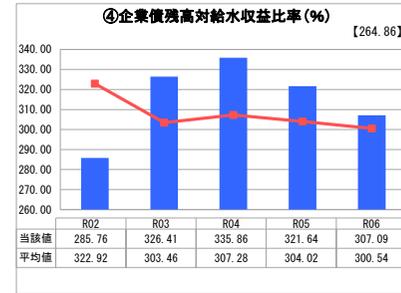
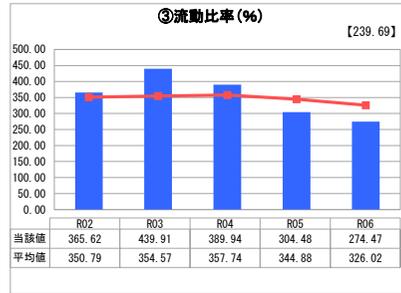
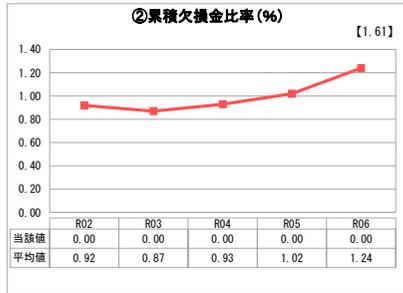
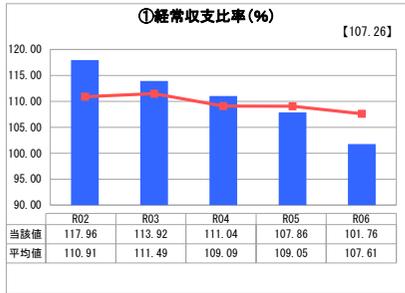
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	78.91	98.61	4,891	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
57,579	154.04	373.79

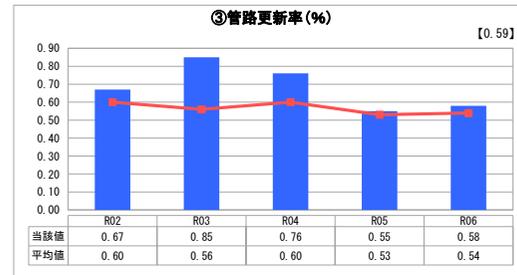
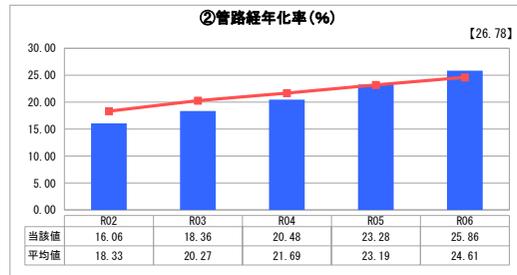
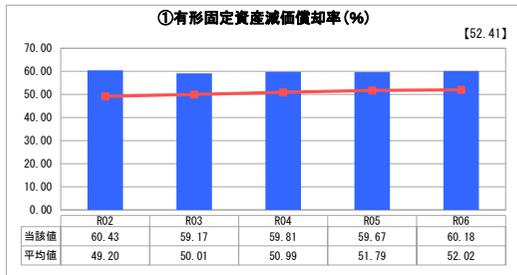
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度の経常収支比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益が昨年度よりも減少し、経常費用も増加したため、経常収支比率は減少した。また、累積欠損金は発生していない。料金回収率については令和5年度までは100%を上回っていたが、令和6年度は物価高等の影響により人件費や動力費、施設等の維持管理費などが増加したことにより、100%を下回った。今後も物価高や更新投資等の増加により給水原価の増加が見込まれるため、更なる費用削減に努めなければならない。流動比率は100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払能力に問題はない。企業債残高対給水収益比率については令和3年度から増加しているが、これは水道事業経営戦略に基づき企業債の借入比率を上げたことにより企業債の借入額が増加したためである。当該比率については、経年比較や類似団体との比較等を行い、状況を把握し適切な数値となるように努めたい。有収率は、類似団体と比較して低ポイントについては、管路更新計画を年次計画的に進めていくことにより、向上につなげていきたい。施設利用率については、類似団体と比較しても高い水準ではあるが、給水人口等の減少により、施設利用率も減少傾向にあるため、今後適切な施設規模等の分析が必要である。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は、類似団体と比較した平均値と同程度の数値となっているが、管路経年化率については類似団体と同様に増加傾向で推移している。今後さらに管路経年化率は高くなることから計画的な更新を進め、現状の管路更新率を維持していくことが必要である。さらには、有形固定資産減価償却率が高く、施設の老朽化が進んできており、計画的な更新を進めていかなければいけない。

全体総括

当企業団は平成18年度の統合（3市1町）より18年が経過し、この間、用水供給事業から末端給水事業へと事業変更を図り、平成20年4月には3市1町の水道料金の統一を図ったところである。料金統一以降、料金改定を行わずに水道料金を維持してきたが、令和2年度に今後更新需要のピークを迎えていく経年・老朽化資産に係る更新費用の増加等、厳しい経営環境に対応するため水道料金の平均6%の改定を行ったところである。今後は各種計画に基づき、これまで以上に安全で安心な水の供給に努め、健全な事業運営に取り組みたい。